

内閣総理大臣 野田佳彦 様

国会ピースサイクル到着の日 2012年5月25日

●甚大な原発大震災を踏まえて、今こそ、原発の再稼働をやめ、再生可能な自然エネルギー政策に転換することを求めます。

●政府は憲法9条を守って、沖縄・普天間基地の無条件閉鎖、辺野古への建設を断念し、米軍再編による全国の軍事基地強化の中止を求めます。

昨年3月11日、東日本を襲った大震災と福島第一原発による原発大震災によって、私たちの社会と生活は、『第二の敗戦』と呼ばれるほどの深い傷を負いました。一年余が経っても、今なお、大量の放射能が大地と海を汚染し続け、住み慣れた土地に帰りたいという願いを果たせない人々が十数万人もおり、外で自由に遊ぶこともできず、被曝による健康被害の恐怖にさらされつづける何十万人もの子どもたちがいます。

これらの現実を見ると、原発を安全だと言って推進してきた、政治家、官僚、電力会社、御用学者、マスメディア等々の人々の責任と罪がどれほど重く大きいかは明らかです。

沖縄県民は、普天間基地を始めとする米軍基地を巡る歴代政権の無責任な対応によって、そのつど翻弄され、大きな負担を強いられてきました。沖縄県民の願いは、基地のない平和な島・沖縄です。

私たちピースサイクル全国ネットワークはこの27年間、自転車で全国の人々と連なり、平和、人権、環境保護を訴えてきました平和団体です。67年前の日本帝国によるアジア・太平洋地域での植民地支配と侵略戦争の歴史を学び、この日本とアジア、世界の平和を目指そうと毎年夏に自転車を走らせ、全国をリレーしながら、平和のメッセージを集め、広島、長崎、沖縄、六ヶ所に届けています。

また、韓国、中国の南京・東北、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポールなどアジア各地にも自転車を走らせ、現地の人々と共に旧日本軍の侵略の爪痕を見学し、戦争被害者との交流を深めてきたところです。

●なぜ、地震大国で原発推進策を強行するのですか？

原発大震災以降、政府・電力会社などの原発「安全神話」を信じる人々はいなくなりました。それでも、政府・電力会社などは『原発がなければ電力が不足する』と人々を脅かし原発推進政策に躍起になっています。ところが現実には、原発が稼働しなくても電気は不足していません。地震大国、直近に大地震が各所で発生することが予測される中で、なぜ再稼働を強行しようとするのですか。「ストレステスト」をテコに拙速な「政府暫定基準」をつくり、地元自治体を強引に説得しようとしています。最新の世論調査（朝日新聞）では、「再稼働反対」57%が「賛成」27%を大きく上回っています。

このような中で、政府と電力会社等が取りうる唯一のエネルギー政策は、原発に頼らない再生可能な自然エネルギー政策への大転換です。再稼働などは許されません。さらに、原発大震災によって被った被害の実態を把握し、被災者に対して速やかに万全な補償をすることを政府と東電に求めます。

●なぜ、沖縄県民の総意を踏まえて、米国政府と再交渉が出来ないのですか？

大震災以降、在日米軍は、大震災を有事訓練の場として様々な動きを行ってきました。憲法に対する配慮から慎重であった日米軍事行動が当然のように行われています。米軍再編で日米両軍がやりたかった軍の一体化の先取りです。

政府は一昨年 5 月に普天間基地の代替基地と称して、自公政権時代の約束にもどり辺野古に今後 100 年間、米軍が使える基地＝軍港付新空港をつくる事に同意しました。沖縄県民は戦後 66 年もの間、苦渋を強いられてきました。『日米同盟』とは、米国政府に追従するだけの関係ですか。政府は、米国追従の外交政策を改め沖縄県民の総意を踏まえて、米国政府との再交渉に臨むべきです。

さらに、日米軍事再編により横須賀・池子・座間・岩国・佐世保・南西諸島をはじめ、日本各地で米軍及び自衛隊の基地の強化が進められています。私たちはこれを認めることはできません。東アジア地域の安全保障のためにも、米軍基地の撤退と自衛隊の基地強化の中止を求めます。

●要請事項

1. 原発の再稼働をやめ、全ての原発を廃止すること。原発の輸出は絶対にしないこと。
2. 核燃料サイクル政策を抜本的に見直し、早期に再生可能な自然エネルギー政策に転換すること。
3. 原発大震災によって被った全ての被災者へ、東電が速やかな補償をするように政府は責任を持つこと。
4. 放射能に汚染された瓦礫の拡散を止め、現地で処理をして放射性物質の含まれた灰はすべて東電に送るよう政府は指導すること。
5. 一般家庭の電気料金の値上げは認めないこと。
6. 政府は、沖縄・普天間基地の辺野古への移設を撤回し、無条件返還を実現すること。
7. 日米の軍事行動一体化と米軍再編による全国の軍事基地の強化を中止すること。

以上